

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【事業年度】	第85期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成17年11月	第82期 平成18年11月	第83期 平成19年11月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月
売上高 (千円)	6,800,480	6,701,242	6,579,567	6,736,039	6,562,851
経常利益 (千円)	57,263	65,625	43,458	45,018	283,453
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	36,102	18,315	8,171	21,171	137,650
純資産額 (千円)	1,819,174	1,878,547	1,862,412	1,709,159	1,831,094
総資産額 (千円)	6,080,332	5,605,289	5,402,735	5,748,167	5,307,527
1株当たり純資産額 (円)	185.08	185.25	184.44	169.03	181.67
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	3.67	1.86	0.83	2.16	14.06
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.92	32.47	33.52	28.81	33.50
自己資本利益率 (%)	2.04	1.00	0.45	1.22	8.02
株価収益率 (倍)	36.24	61.83	114.46	28.24	6.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,334	524,648	338,772	45,469	442,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,856	32,329	56,593	65,554	157,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,407	507,360	245,405	205,740	468,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	593,249	578,209	614,984	709,701	525,965
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	144 (25)	141 (29)	139 (32)	135 (30)	132 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、85期より単位未満切捨てで記載して、84期以前は単位未満四捨五入で記載しております。

4. 第82期より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成17年11月	第82期 平成18年11月	第83期 平成19年11月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月
売上高 (千円)	6,352,528	6,268,852	6,130,081	6,274,140	6,112,495
経常利益 (千円)	32,009	49,576	24,920	28,557	270,207
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	17,469	4,582	25,568	29,268	123,598
資本金 (千円)	664,500	664,500	664,500	664,500	664,500
発行済株式総数 (株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000
純資産額 (千円)	1,574,658	1,561,750	1,535,348	1,372,356	1,480,248
総資産額 (千円)	5,638,900	5,143,179	4,906,182	5,227,271	4,770,827
1株当たり純資産額 (円)	160.24	158.96	156.37	140.08	151.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	1.00 (-)	1.50 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	1.78	0.47	2.60	2.98	12.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.92	30.40	31.29	26.25	31.03
自己資本利益率 (%)	1.14	0.30	1.65	2.13	8.67
株価収益率 (倍)	74.72	244.68	47.50	20.47	6.89
配当性向 (%)	56.2	319.1	-	-	8.0
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	133 (21)	130 (24)	128 (27)	124 (25)	121 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、85期より単位未満切捨てで記載して、84期以前は単位未満四捨五入で記載しております。

4. 第83期及び第84期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

大正7年10月	創立（株式会社鹿児島化学研究所）
大正10年4月	配合肥料の製造を開始
昭和2年4月	ハエトリ紙の製造、防疫剤製造の端緒。以降農薬の総合生産体制を整備
昭和14年1月	肥料統制法により配合肥料の製造を中止
昭和15年7月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和15年11月	鹿児島市郡元町に郡元工場（農薬製造）建設
昭和15年11月	三啓商事株式会社を設立（現・連結子会社・㈱サンケイグリーン前身）
昭和15年12月	朝鮮群山に群山工場建設。マシン油乳剤製造
昭和16年12月	前記群山工場を分離して三啓化学工業株式会社設立
昭和17年10月	播磨工場建設
昭和18年6月	泉熱製塩事業開始。山川、指宿工場を設置
昭和18年11月	群山工場閉鎖
昭和18年12月	鹿児島肥料株式会社を合併、小川・稲荷町工場とする。
昭和20年4月	泉熱製塩工業株式会社と改称
昭和20年7月	郡元、小川・稲荷町工場戦火により焼失
昭和21年4月	郡元工場復旧
昭和21年5月	鹿児島配合肥料工業株式会社を合併
昭和24年6月	泉熱化学工業株式会社と改称
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社を合併して農薬製造継承。（鹿児島化学工業は戦後特別経理会社に指定のため泉熱化学工業に合併）
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和27年10月	播磨工場閉鎖
昭和30年1月	東京出張所開設
昭和36年5月	沖縄に合弁会社琉球産経株式会社を設立
昭和37年1月	サンケイ化学株式会社と改称
昭和37年7月	株式を福岡証券取引所に上場
昭和37年12月	深谷工場（埼玉県深谷市）操業（昭和37年7月起工）
昭和38年6月	福岡出張所（現在九州北部営業所）開設
昭和39年4月	塩業整備法により製塩事業廃止。山川、指宿工場閉鎖
昭和40年1月	東京出張所を東京支店と改称
昭和45年12月	富士グリーン株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年2月	鹿児島工場操業（郡元工場を移転、昭和46年6月起工）
昭和48年10月	大阪営業所開設
昭和55年11月	深谷工場敷地内に生物研究棟建設
昭和63年1月	東京支店を東京本社と改称
平成10年10月	創立80周年を迎える
平成11年7月	鹿児島市南栄二丁目9番地へ本社移転

（注） 印は、被合併会社鹿児島化学工業（株）の沿革であります。

3【事業の内容】

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

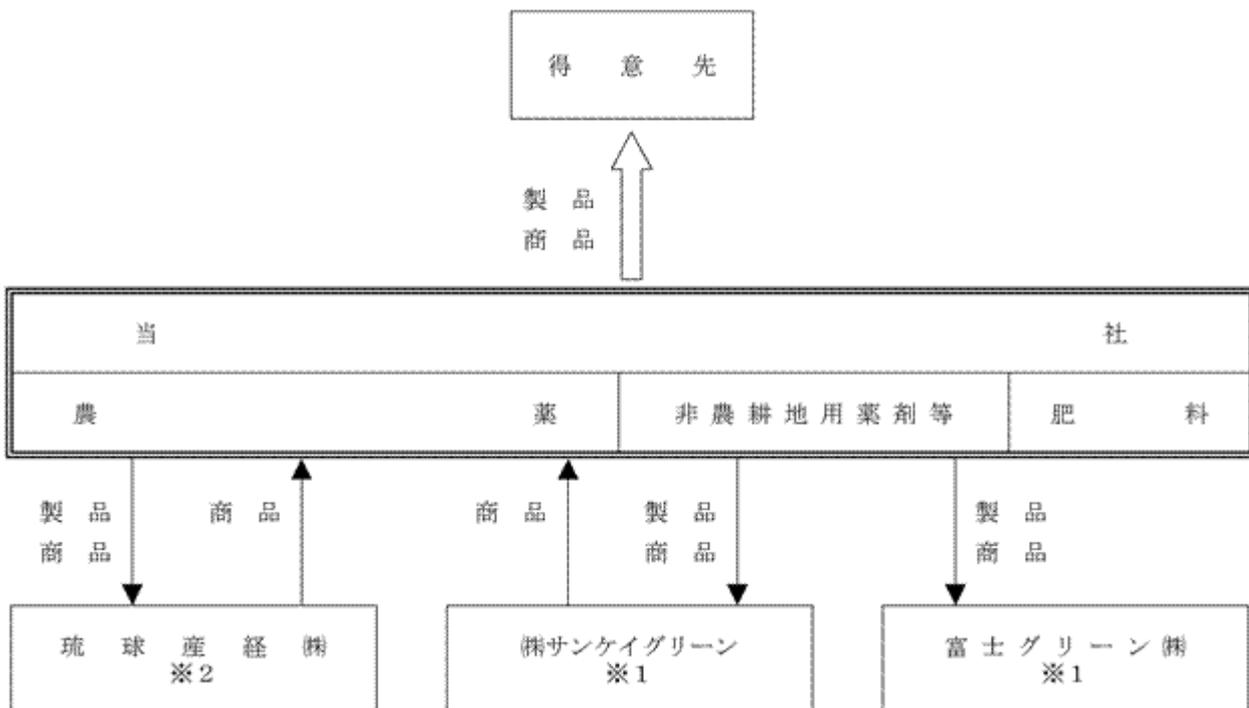
また、関係会社を通じ製品・商品を販売しております。

(2) その他の事業

その他の事業としては、非農耕地用薬剤があります。

非農耕地用薬剤は当社で製造又は仕入れて一部を関係会社を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社。
 2. 関連会社で持分法適用会社。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0	当社製品の販売をしておりま す。 当社役員中3名が役員を兼務 しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1, 2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の販 売 病害虫及び雑草防 除業	49.9 [27.5]	当社製品の販売をしておりま す。 ㈱サンケイグリーンより商品 を購入しております。 当社役員中3名が役員を兼務 しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合外数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農業その他化学工 業製品の製造及び 輸出、輸入並びに販 売	24.1	当社製品及び原材料の販売を しております。 琉球産経㈱より商品を購入し ております。 当社役員中3名が役員を兼務 しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成21年11月30日現在

会社名	従業員数(人)
サンケイ化学株式会社	121 (25)
富士グリーン株式会社	0 (1)
株式会社サンケイグリーン	11 (4)
合計	132 (30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121 (25)	46.5	21.6	4,603,943

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合はサンケイ化学労働組合と称し、本部を鹿児島に置き、平成21年11月30日現在の組合員は70名で、上部団体は自治労全国一般鹿児島地方労働組合に加盟しております。
- ロ. 昭和21年10月の結成と同時に経営協議会を設け、相互の意思疎通を図り労使関係は安定しております。
- ハ. 連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的景気後退の影響が依然大きく、後半一部で輸出を中心として回復の兆しがみられたものの、企業収益は悪化し、雇用情勢も低迷が続き設備投資や個人消費も低迷し厳しい状況が続いております。

国内の農業は、食糧自給率改善と生産性向上に向けての新政権による農業政策が検討されているものの、未だ具体化には至っておりません。加えて就業者の高齢化・減少及び生産物価格の低迷など大きな問題を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては、農薬価格の改定により出荷金額は前期を僅かながら上回りましたが、病害虫の少発生、天候不順などから出荷量は減少となりました。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ピオネクト」などの独自開発品に加え、水田のスクミリングガイ防除薬剤「スクミノン」の本格販売を含めて、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は一部商品の販売中止・原料不足による供給不足などもあり65億62百万円（前連結会計年度比1億73百万円、2.6%減）となりました。損益面では自社製品の販売増・経費の更なる節減に努めた結果、営業利益は2億66百万円（前連結会計年度比2億18百万円、447.4%増）、経常利益は2億83百万円（前連結会計年度比2億38百万円、529.6%増）となりました。当期純利益は、埋設農薬の無害化処理費用その他を特別損失に計上しましたが1億37百万円（前連結会計年度は21百万円の損失）となりました。

(2) セグメント別の情報

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、スクミノンの伸張もありましたが水稲害虫の少発生、園芸用殺虫剤の原料不足による供給不足等もあり売上高39億46百万円（前年同期比52百万円、1.3%減）、殺菌剤は病害の少発生で売上高8億41百万円（前年同期比76百万円、8.3%減）、殺虫殺菌剤は水稲用病害虫は少発生でしたが、薬剤の切替もあり売上高5億20百万円（前年同期比60百万円、13.1%増）、除草剤は畑作用及び園芸用が減少し売上高4億44百万円（前年同期比75百万円、14.6%減）、その他はフェロモン剤が減少し売上高4億23百万円（前年同期比21百万円、4.8%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業が減少し売上高3億86百万円（前年同期比7百万円、1.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、5億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億42百万円の増加（前年同期は45百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益2億24百万円、売上債権の減少額4億53百万円等の資金増加が、たな卸資産の増加1億14百万円、仕入債務の減少額2億24百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の減少（前年同期は65百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得1億6百万円、貸付による支出50百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億68百万円の減少（前年同期は2億5百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による4億40百万円、長期借入金の返済による1億69百万円の資金減少が、長期借入による1億50百万円の資金増加を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示していませんので、種類別生産実績を示すと次のとおりであります。

(1) 製品生産実績

種類	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	1,821,201	103.2
殺菌剤(千円)	351,074	104.2
殺虫殺菌剤(千円)	82,892	81.4
除草剤(千円)	39,008	40.2
その他(千円)	112,148	110.1
小計(千円)	2,406,326	100.2
その他(千円)	31,694	145.3
合計(千円)	2,438,020	100.6

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、最近の仕入実績は次のとおりであります。

種類	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	1,130,736	93.9
殺菌剤(千円)	471,207	92.8
殺虫殺菌剤(千円)	278,230	111.1
除草剤(千円)	293,836	102.8
その他(千円)	249,685	87.5
小計(千円)	2,423,696	95.7
その他(千円)	100,975	97.3
合計(千円)	2,524,671	95.7

(注) 1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、ファイザー(株)等であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、種類別販売実績を示すと次のとおりであります。

種類	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	3,946,135	98.7
殺菌剤(千円)	841,793	91.7
殺虫殺菌剤(千円)	520,776	113.1
除草剤(千円)	444,549	85.4
その他(千円)	423,485	95.2
小計(千円)	6,176,739	97.4
その他(千円)	386,111	98.1
合計(千円)	6,562,851	97.4

(注) 1. 当社グループの製品、商品は多品種、多規格であり、同一数量でも品種により価格の差が著しいため、数量表示を省略し、金額で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,711,875	40.3	2,731,849	41.6
住友化学園芸(株)	384,543	5.7	434,405	6.6

3. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」ならびに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。

外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなかにあって、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率化に努めてまいります。

一方、当社グループは品質、安全、環境への一層の配慮に努めるとともに、法令・企業倫理の遵守を基本に、経営環境の変化に迅速に対応出来る意思決定とチェック体制を強化することにより、コーポレートガバナンスの充実を図っております。今後も効率的な運営と執行責任の明確化のため執行役員制度を導入し、併せて透明性の高い経営とコンプライアンス活動の推進及び内部統制の体制の強化ならびに的確なディスクロージャーを推進し、全てのステークホルダーと社会の信頼を得るよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を受ける可能性があります。

(4) 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

(5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では41.6%となっております。今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約年月日	有効期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成21年3月17日	平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成21年度 農薬の売買に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、国内の市場に適用する農薬の新製品の開発に注力し、3品目の新規適用取得と25品目の適用拡大が認められ、営業品目の充実を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、販売促進引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は65億62百万円で、前連結会計年度に比べ1億73百万円（2.6%）減となりました。売上高については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は48億37百万円で前連結会計年度に比べ3億44百万円（6.6%）減となりました。販売費及び一般管理費は低減に努めた結果14億58百万円で、前連結会計年度に比べ46百万円（3.1%）減となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億18百万円（447.4%）増の2億66百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、その他収益の増加、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ収益は20百万円の増となり16百万円の収益となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億38百万円（529.6%）増の2億83百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、埋設農薬の無害化処理費用、前期損益修正損の特別損失計上等があり、前連結会計年度に比べ損失は3百万円の増となり59百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は2億24百万円（前連結会計年度は純損失10百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、89百万円（前連結会計年度は10百万円）となりました。

少数株主損失は2百万円（前連結会計年度は1百万円の利益）となりました。

この結果、当期純利益は1億37百万円（前連結会計年度は21百万円の純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、農業製造・販売を中心に公園・ゴルフ場関係の防除事業を中心に販売と収益力の拡大に努めます。営業力の強化、社員教育を通じ経営の効率化、また研究開発のスピード化を図りグループとしての収益力の改善に努めてまいります。

また農業以外への事業展開も視野に入れ、研究開発に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、53億7百万円で、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の減少となりました。流動資産が5億36百万円減少し、固定資産が96百万円増加しました。流動資産の減少は現金及び預金、売掛債権の減少等によるものです。固定資産の増加はリース資産、長期貸付金の増加等によるものであります。

負債は34億76百万円で、前連結会計年度末に比べ5億62百万円の減少となりました。流動負債が6億37百万円減少し、固定負債が74百万円増加しました。流動負債の減少は支払手形・買掛金及び短期借入金等の減少によるものであります。固定負債の増加は長期借入金、リース債務の増加等によるものであります。

純資産は18億31百万円で、前連結会計年度末に比べ1億21百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は33.5%、1株当たり純資産額は181円67銭となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、基本方針としております「大手に出来ない、地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズに迅速に対応し拡販に努め、中・長期的に「競争力の強化」「収益の増大」を図ることが肝要と考えております。

激変する市場環境に対応するため、新規開発中の薬剤の早期の登録、時代のニーズに応えた環境に配慮した農薬の開発に努めるとともに、農薬以外の事業展開という中・長期的な経営戦略の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の充実等を主な目的として投資を継続的に実施しております。なお、当連結会計年度は深谷工場の粒剤製造設備等を含め130百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、深谷工場の粒剤製造設備があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
生産設備	鹿児島工場 (鹿児島市)	66,316	78,764	33,029	37,062	-	7,856	190,000	(6) 18
	深谷工場 (埼玉県深谷市)	114,954	81,293	34,092	28,513	1,859	5,560	232,180	(9) 23
	小計	181,271	160,057	67,121	65,575	1,859	13,416	422,180	(15) 41
その他の設備	本社 (鹿児島市)	39,029	1,613	-	-	13,480	6,925	61,049	(4) 37
	東京本社 (東京都台東区)	952	1,110	-	-	3,116	2,399	7,578	(4) 21
	東京研究 (埼玉県深谷市)	17,610	4,298	10,884	40,359	-	10,035	72,304	(1) 12
	九州北部営業所 (佐賀県鳥栖市)	-	-	-	-	-	-	-	(1) 5
	大阪営業所 (大阪市淀川区)	-	-	-	-	3,619	152	3,771	5
	谷山圃場 (鹿児島市)	-	-	20,914	13,349	-	-	13,349	-
	小計	57,592	7,022	31,798	53,709	20,215	19,513	158,053	(10) 80
合計	238,864	167,079	98,919	119,284	22,075	32,929	580,233	(25) 121	

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 工場別生産品目：鹿児島＝農薬 深谷＝農薬

3. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

4. 東京本社、大阪営業所、九州北部営業所及び鹿児島工場倉庫の一部は賃借しております。年間賃借料は20,144千円であります。

5. 谷山圃場の土地建物には金峰農園及び坂元町・指宿市を含みます。

6. 東京本社の建物は、賃借ビルの改装に伴う建物附属設備であります。

7. リース契約による当期支払リース料は合計20,568千円であります。

(2) 国内子会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
生産設備	(株)サンケイグリーン (鹿児島市)	2,461	475	666	6,546	1,913	72	11,469	(3) 9
	富士グリーン(株) (埼玉県深谷市)	-	250	-	-	-	606	857	(2) 2
	小計	2,461	725	666	6,546	1,913	678	12,326	(5) 11

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. リース契約による当期支払リース料は合計5,073千円です。
3. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画及び重要な設備の改修は下記の通りであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 生産能力 t又はkL
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
深谷工場	埼玉県深谷市	化学実験棟	37,000	0	自己資金	平成 22.1	平成 22.3	-
		水和剤包装設備	45,000	0		平成 21.12	平成 22.3	2.5

(注) 投資予定額は現時点での見積金額であり、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数1,000株
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和63年1月20日 (注)	297	10,197	-	664,500	-	295,451

(注) 無償新株式割当による増加

昭和62年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.03株の割合で割当て。

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	26	-	-	652	689	-
所有株式数 (単元)	-	1,218	27	2,739	-	-	6,080	10,064	133,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.10	0.27	27.22	-	-	60.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,886株は「個人、その他」に409単元、「単元未満株式の状況」に886株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27-1	1,172	11.5
(財)鹿児島科学研究所	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,060	10.4
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,029	10.1
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.4
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	440	4.3
坪水 新平	千葉県八千代市	287	2.8
下津 春美	鹿児島市	251	2.5
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.7
福谷 明	鹿児島市	171	1.7
サンケイ化学従業員持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	163	1.6
計	-	5,192	50.9

(注) 上記のほか、自己株式が409千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 409,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,655,000	9,655	-
単元未満株式	普通株式 133,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,655	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄2-9	409,000	-	409,000	4.01
計	-	409,000	-	409,000	4.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,138	839,047
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,886	-	409,886	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続して行うこととし、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり1円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結での配当性向は7.1%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月25日 定時株主総会決議	9,787	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	139	177	134	108	117
最低(円)	85	99	93	50	63

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月
最高(円)	104	115	108	104	98	99
最低(円)	84	92	98	94	83	86

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	福谷 明	昭和30年1月8日生	昭和55年4月 丸菱食品工業株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業部次長 平成8年1月 当社社長室次長 平成8年2月 当社取締役、社長室長 平成9年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成9年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成11年2月 当社常務取締役 平成11年3月 当社営業本部長、第一事業部長 平成12年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 平成12年2月 当社代表取締役社長(現在) 平成14年12月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成15年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役 平成18年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役会長(現在)	(注)3	171
常務取締役	執行役員 総務本部長	宮下 武久	昭和22年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年8月 当社総務部次長 平成11年3月 当社総務部長 平成15年2月 当社取締役 平成15年3月 当社総務本部長(現在) 平成16年3月 当社九州事業所長 平成18年2月 当社社長室長 平成20年2月 当社常務取締役(現在) 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン監査役(現在)	(注)3	15
常務取締役	執行役員 社長室長	福谷 理	昭和33年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社社長室次長兼東京総務部次長 平成13年8月 当社東京総務部長 平成17年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 平成17年2月 当社取締役 平成17年3月 当社社長室長 平成18年2月 当社東京事業所長 平成20年2月 当社常務取締役(現在) 平成20年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成22年1月 富士グリーン株式会社代表取締役(現在) 平成22年2月 当社社長室長(現在)	(注)3	139
取締役	執行役員 東京事業所長 営業企画室長	北川 和彦	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年8月 当社東京営業部次長 平成11年9月 当社東京技術普及部長 平成13年8月 当社東京営業部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長兼営業本部営業企画部長 平成20年2月 当社取締役(現在) 当社営業本部長兼当社営業本部営業企画部長 平成22年2月 当社東京事業所長兼営業企画室長(現在)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 フェロモン推進 開発室長	永田 健二	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年8月 当社東京技術普及部次長兼技術普及課長 平成9年11月 当社東京技術普及部長 平成11年3月 当社研究開発本部開発部長兼東京技術普及部長 平成14年4月 当社研究開発本部生物農薬開発室長 平成17年3月 当社商品推進本部長兼フェロモン室長 平成17年10月 当社普及推進本部長兼フェロモン推進開発室長 平成20年2月 当社取締役(現在) 当社フェロモン推進開発室長(現在)	(注)4	5
取締役	執行役員 研究開発本部長 研究開発本部 開発研究室長	竹村 薫	昭和25年9月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年3月 当社開発部次長兼開発試験課課長 平成13年8月 当社研究開発室長 平成17年3月 当社研究開発本部長兼研究開発本部開発研究室長(現在) 平成22年2月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	執行役員 営業本部長 営業本部九州緑 化営業部長	川原 康司	昭和25年11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年8月 当社九州営業部次長兼営業課長 平成13年7月 当社九州営業部長 平成16年12月 当社営業本部九州緑化営業部長(現在) 平成18年2月 当社営業本部九州営業部長 平成20年3月 当社営業本部副本部長 平成22年2月 当社取締役(現在) 当社営業本部長(現在)	(注)4	4
常勤監査役		井筒 秀夫	昭和24年5月13日生	平成13年8月 住友化学工業株式会社石油化学業務室主席部員 平成16年3月 三善加工(現サンテラ)株式会社取締役(住友化学㈱より出向) 平成16年6月 三善加工(現サンテラ)株式会社へ移籍 平成19年11月 サンテラ株式会社理事 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		鹿島 忠博	昭和13年12月5日生	昭和32年4月 野村商事株式会社入社 昭和38年3月 当社入社 昭和59年10月 当社総務部次長 平成元年3月 当社総務部長 平成9年2月 当社監査役(現在) 平成10年1月 株式会社サンケイグリーン監査役 平成10年3月 琉球産経株式会社監査役(現在)	(注)6	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長塚 敏正	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京営業部次長 平成4年4月 当社東京営業部長 平成9年2月 当社取締役 平成13年3月 当社第二事業部副事業部長兼東京営業部長 平成13年8月 当社営業本部長 平成15年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成15年3月 当社東京事業所長 平成17年2月 当社常務取締役 平成17年3月 当社社長補佐 平成18年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成18年2月 当社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社監査役(現在) 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)5	45
監査役		宇野 勲	昭和11年4月11日生	平成4年1月 ダウ・ケミカル日本株式会社ダウエランコ事業部門取締役営業本部長 平成8年4月 同社シニア・アドバイザー 平成9年11月 バイエルアグロサイエンス株式会社執行役員営業本部長 平成18年2月 当社監査役(現在)	(注)7	-
計						417

(注) 1. 監査役井筒秀夫、宇野勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役福谷理は、代表取締役社長福谷明の弟であります。
3. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役7名のほかに、次の3名で構成されております。

職名	氏名
業務本部長・鹿児島工場長・九州事業所長	江夏 傳
普及推進本部技術普及部長	野村 光幸
業務本部業務部長	西元 孝範

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・顧客・従業員並びに社会の信頼を得、会社の発展を続けることを目標とし経営を効率化し、常に時代に
応じた経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、経営責任を適切・公正に遂行するため、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプ
ライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させて行くことが経営上の最重要課題
のひとつと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会につきましては取締役7名で構成され、全員が社内取締役
であり、社外取締役は選任されておられません。

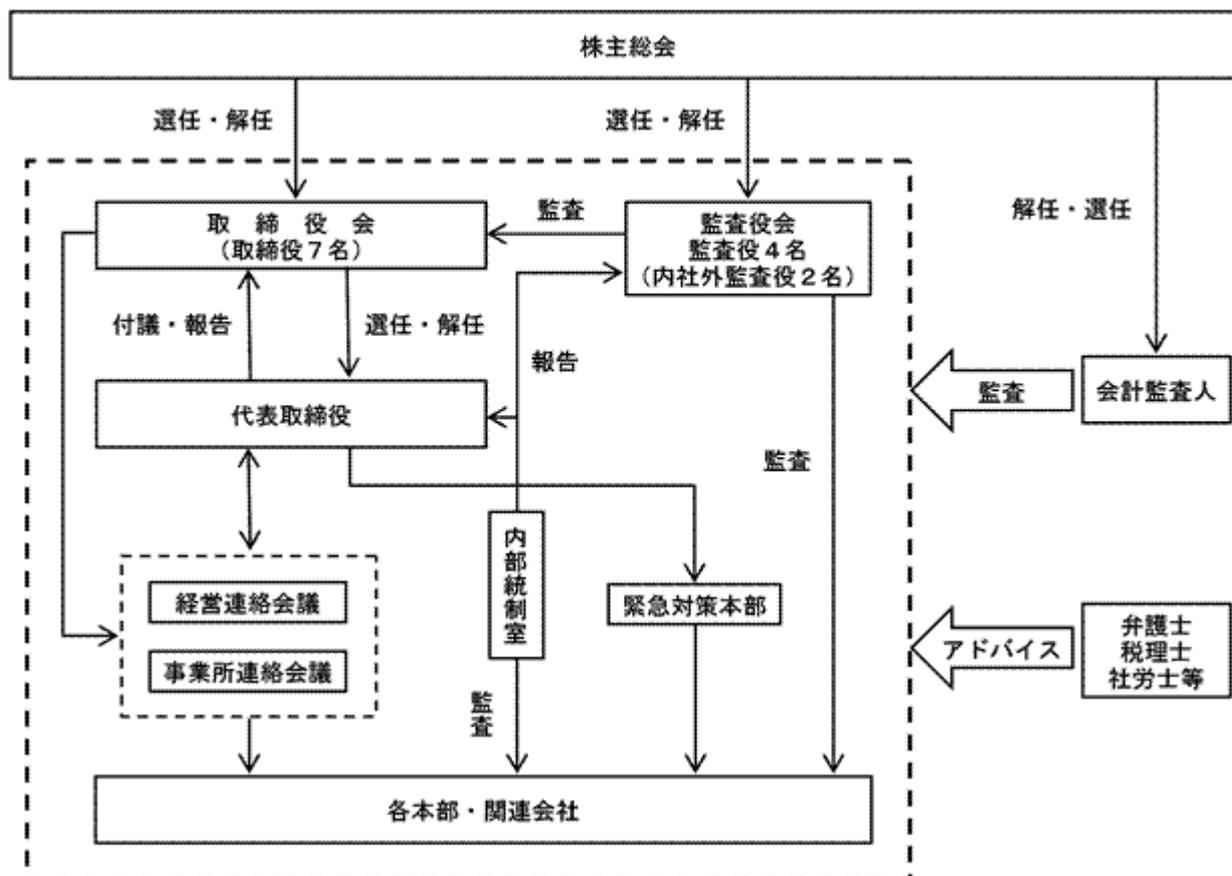
監査役会につきましては、監査役4名で構成され社外監査役は2名であります。

経営管理組織として取締役会、取締役、監査役、執行役員で構成される経営連絡会議を設置しております。ま
た、経営連絡会議の下部組織として、事業所単位で役員、執行役員、監査役で構成される事業所連絡会議を設
置しております。

そのほか、監査役監査及び会計監査とは別に各部門の業務執行を監査する内部統制室を設けております。

ロ．当社の機関・内部統制の仕組み

有価証券報告書提出日現在



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容としては次のとおりであります。

取締役会は7名で構成され、経営分析及び経営上の意志決定を行うため2ヶ月に1回開催しております。ま
た、必要ある時は随時召集して開催しております。

監査役会は4名で構成され、四半期毎に開催しており、監査機能の強化に努めております。また、取締役会に
は、経営チェック機能を強化する点から監査役4名が出席し、業務遂行全般に渡って経営監査を行ってありま
す。

経営連絡会議は、取締役7名、監査役4名、執行役員3名で構成され、毎月1回開催し、月次のレビューと目標
達成に向けた具体案の立案、実施を行っております。

事業所連絡会議は毎月1回開催し、事業所の諸問題について討議しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は定例開催され、監査役会で決定した監査日程に基づき業務監査及び会計監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また取締役会には全員が出席し、業務遂行全般に渡って経営監査を執行しております。

内部統制室は、年間計画に基づき、必要に応じて総務部の協力を得ながら、コンプライアンス、社内諸規程の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性を監査し、監査結果を社長に報告しております。

監査役会、内部統制室は会計監査人と相互に情報交換を行い監査の参考としております。

ホ．会計監査の状況

当社は、監査法人がごしま会計プロフェッションと監査契約を締結しており、通常の会計監査の外、個別案件ごとに会計に関する重要事項や、財務報告に関する内部統制システムに関する事項について適宜指導及び助言を受けております。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
監査法人がごしま会計プロフェッション 田畑 恒春 継続監査年数 14年
監査法人がごしま会計プロフェッション 本田 親文 継続監査年数 1年
- ・監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 4名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

会社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長室長を全社のリスクに関する統括責任者とし、総務部において当社全体のリスクを総括的に管理する体制を構築し、内部統制室により各部門におけるリスク管理状況の監査を行っております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等社外の専門家からの助言、指導を受けコンプライアンスの遵守徹底を図っております。

役員報酬の内容

当連結会計年度において支払われた報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 39百万円

監査役を支払った報酬 13百万円

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結しておりません。

なお、当該責任限定が認められるのは、当社社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については公認会計士宮川秀樹氏、監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士 宮川秀樹

公認会計士共同事務所 かごしま会計プロフェッション

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 宮川秀樹、監査法人 かごしま会計プロフェッション

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人 かごしま会計プロフェッション

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査法人の名称

監査法人 かごしま会計プロフェッション

(2) 異動の年月日 平成21年2月26日（第84期定時株主総会開催日）

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,701	525,965
受取手形及び売掛金	1, 4 1,884,923	1 1,468,838
信託受益権	737,701	700,002
たな卸資産	970,264	-
商品及び製品	-	795,426
仕掛品	-	42,192
原材料及び貯蔵品	-	247,171
繰延税金資産	93,888	97,886
その他	77,821	59,876
貸倒引当金	1,497	1,384
流動資産合計	4,472,801	3,935,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 257,287	2, 3 241,325
機械装置及び運搬具(純額)	2 152,344	2 167,805
土地	2 125,831	2 125,831
リース資産(純額)	-	3 23,988
建設仮勘定	-	6,875
その他(純額)	3 34,236	3 33,608
有形固定資産合計	569,698	599,435
無形固定資産	3,149	3,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 459,022	1, 2 471,605
長期貸付金	-	47,691
繰延税金資産	113,348	127,391
その他	144,250	137,853
貸倒引当金	14,100	15,475
投資その他の資産合計	702,519	769,066
固定資産合計	1,275,366	1,371,551
資産合計	5,748,167	5,307,527

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 4 1,491,581	1 1,266,692
短期借入金	2 1,330,000	2 890,000
1年内返済予定の長期借入金	2 144,500	2 70,400
リース債務	-	5,861
未払法人税等	31,141	91,531
賞与引当金	90,573	97,614
販売促進引当金	122,277	114,693
その他	245,185	281,355
流動負債合計	3,455,257	2,818,148
固定負債		
長期借入金	2 20,000	2 74,400
リース債務	-	19,736
退職給付引当金	274,087	289,611
役員退職慰労引当金	75,130	83,260
長期預り保証金	-	191,276
その他	214,534	-
固定負債合計	583,751	658,283
負債合計	4,039,008	3,476,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	686,600	814,452
自己株式	39,017	39,855
株主資本合計	1,607,534	1,734,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,535	43,495
評価・換算差額等合計	48,535	43,495
少数株主持分	53,090	53,051
純資産合計	1,709,159	1,831,094
負債純資産合計	5,748,167	5,307,527

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,736,039	6,562,851
売上原価	5,182,098	4,837,520
売上総利益	1,553,941	1,725,330
販売費及び一般管理費	1,505,212 ^{1, 2}	1,458,575 ^{1, 2}
営業利益	48,729	266,754
営業外収益		
受取利息	1,148	1,583
受取配当金	4,873	3,762
持分法による投資利益	14,496	21,256
その他	17,337	23,195
営業外収益合計	37,854	49,798
営業外費用		
支払利息	35,490	29,191
その他	6,075	3,908
営業外費用合計	41,565	33,099
経常利益	45,018	283,453
特別利益		
前期損益修正益	1,712 ³	13 ³
移転補償金	40,000 ⁴	-
貸倒引当金戻入額	-	112
その他	384	-
特別利益合計	42,096	125
特別損失		
固定資産除却損	1,304 ⁵	1,672 ⁵
役員退職慰労金	12,800	-
前期損益修正損	66,410 ⁶	31,114 ⁶
有価証券評価損	9,344	-
固定資産売却損	-	60 ⁷
その他	7,979	26,300 ⁸
特別損失合計	97,836	59,147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,722	224,431
法人税、住民税及び事業税	32,296	103,772
過年度法人税等	10,285	-
法人税等調整額	32,866	14,645
法人税等合計	9,716	89,127
少数株主利益又は少数株主損失()	733	2,345
当期純利益又は当期純損失()	21,171	137,650

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
前期末残高	717,590	686,600
当期変動額		
剰余金の配当	9,819	9,797
当期純利益又は当期純損失()	21,171	137,650
当期変動額合計	30,990	127,853
当期末残高	686,600	814,452
自己株式		
前期末残高	37,102	39,017
当期変動額		
自己株式の取得	1,915	839
当期変動額合計	1,915	839
当期末残高	39,017	39,855
株主資本合計		
前期末残高	1,640,439	1,607,534
当期変動額		
剰余金の配当	9,819	9,797
当期純利益又は当期純損失()	21,171	137,650
自己株式の取得	1,915	839
当期変動額合計	32,905	127,014
当期末残高	1,607,534	1,734,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,531	48,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,996	5,039
当期変動額合計	121,996	5,039
当期末残高	48,535	43,495

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	51,441	53,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,648	38
当期変動額合計	1,648	38
当期末残高	53,090	53,051
純資産合計		
前期末残高	1,862,412	1,709,159
当期変動額		
剰余金の配当	9,819	9,797
当期純利益又は当期純損失()	21,171	137,650
自己株式の取得	1,915	839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,348	5,078
当期変動額合計	153,253	121,935
当期末残高	1,709,159	1,831,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,722	224,431
減価償却費	86,205	98,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,920	1,262
賞与引当金の増減額(は減少)	3,188	7,041
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,868	15,525
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75,130	8,130
その他の引当金の増減額(は減少)	3,388	7,583
受取利息及び受取配当金	6,021	7,637
支払利息	35,490	29,191
持分法による投資損益(は益)	14,496	21,256
有価証券評価損益(は益)	9,344	-
有形固定資産除却損	1,304	1,672
売上債権の増減額(は増加)	334,995	453,783
たな卸資産の増減額(は増加)	32,957	114,527
仕入債務の増減額(は減少)	190,182	224,888
未払消費税等の増減額(は減少)	11,952	35,748
預り保証金の増減額(は減少)	1,578	22,732
その他	5,745	33,316
小計	1,018	510,303
利息及び配当金の受取額	8,311	9,237
利息の支払額	35,294	28,311
法人税等の支払額	17,469	48,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,469	442,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,137	106,590
投資有価証券の取得による支出	2,109	2,026
投資有価証券の売却による収入	134	-
貸付けによる支出	6,500	50,052
貸付金の回収による収入	6,458	753
その他	600	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,554	157,817

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	440,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	179,600	169,700
自己株式の取得による支出	1,915	839
少数株主への配当金の支払額	1,173	1,134
配当金の支払額	9,819	9,797
その他	1,753	3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,740	468,338
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,718	183,735
現金及び現金同等物の期首残高	614,984	709,701
現金及び現金同等物の期末残高	709,701	525,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 富士グリーン株式会社 株式会社サンケイグリーン (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成20年10月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成20年11月1日から連結決算日平成20年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成21年10月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成21年11月1日から連結決算日平成21年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,613千円減少しており、税金等調整前当期純損失は17,613千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうちの前連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 販売促進引当金 販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (注)表示方法の変更をご参照下さい。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度で全額償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>当社グループは、役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用分配することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額8,720千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額66,410千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ8,720千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、75,130千円増加しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>1. (連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ612,972千円、46,395千円、310,896千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示方法を以下のとおり変更しております。 (連結貸借対照表) 「営業報償引当金」を「販売促進引当金」 (連結損益計算書) 「事務所移転補償金」を「移転補償金」 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業報償引当金の増減額」を「その他の引当金の増減額」</p> <p>3. 従来、固定負債の「その他」の中に含めて表記していた「長期預り保証金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」「その他」はそれぞれ214,008千円、526千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>前連結会計年度(重要な後発事象)で開示しました「埋設農薬の無害化処理」は平成21年9月処理を完了いたしました。</p> <p>無害化処理費用につきましては、20,560千円で、当連結会計年度特別損失に計上いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																																					
<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">260,647</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	30,094千円	支払手形及び買掛金	585	投資有価証券(株式)	260,647	<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">279,612</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	21,983千円	支払手形及び買掛金	1,138	投資有価証券(株式)	279,612																																																									
受取手形及び売掛金	30,094千円																																																																					
支払手形及び買掛金	585																																																																					
投資有価証券(株式)	260,647																																																																					
受取手形及び売掛金	21,983千円																																																																					
支払手形及び買掛金	1,138																																																																					
投資有価証券(株式)	279,612																																																																					
<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,222</td> <td style="text-align: right;">(77,157)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> <td style="text-align: right;">(7,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,116</td> <td style="text-align: right;">(76,116)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,355</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,639</td> <td style="text-align: right;">(197,828)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">(20,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,500</td> <td style="text-align: right;">(144,500)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> <td style="text-align: right;">(1,241,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,494,500</td> <td style="text-align: right;">(1,405,500)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	95,222	(77,157)	構築物	7,992	(7,992)	機械装置	76,116	(76,116)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	89,355	(-)	合計	335,639	(197,828)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	20,000	(20,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)	短期借入金	1,330,000	(1,241,000)	合計	1,494,500	(1,405,500)	<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,976</td> <td style="text-align: right;">(79,537)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76,707</td> <td style="text-align: right;">(76,707)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,042</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,680</td> <td style="text-align: right;">(192,807)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,400</td> <td style="text-align: right;">(74,400)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,400</td> <td style="text-align: right;">(70,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000</td> <td style="text-align: right;">(790,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,034,800</td> <td style="text-align: right;">(934,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物及び構築物	94,976	(79,537)	機械装置及び運搬具	76,707	(76,707)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	84,042	(-)	合計	322,680	(192,807)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	74,400	(74,400)	1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)	短期借入金	890,000	(790,000)	合計	1,034,800	(934,800)
担保資産	千円	千円																																																																				
建物	95,222	(77,157)																																																																				
構築物	7,992	(7,992)																																																																				
機械装置	76,116	(76,116)																																																																				
土地	66,954	(36,562)																																																																				
投資有価証券	89,355	(-)																																																																				
合計	335,639	(197,828)																																																																				
担保付債務	千円	千円																																																																				
長期借入金	20,000	(20,000)																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)																																																																				
短期借入金	1,330,000	(1,241,000)																																																																				
合計	1,494,500	(1,405,500)																																																																				
担保資産	千円	千円																																																																				
建物及び構築物	94,976	(79,537)																																																																				
機械装置及び運搬具	76,707	(76,707)																																																																				
土地	66,954	(36,562)																																																																				
投資有価証券	84,042	(-)																																																																				
合計	322,680	(192,807)																																																																				
担保付債務	千円	千円																																																																				
長期借入金	74,400	(74,400)																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)																																																																				
短期借入金	890,000	(790,000)																																																																				
合計	1,034,800	(934,800)																																																																				
<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,639,721千円</p>	<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,699,212千円</p>																																																																					
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> </table>	受取手形	76,013千円	支払手形	1,272																																																																		
受取手形	76,013千円																																																																					
支払手形	1,272																																																																					
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	350,000	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	600,000																																																									
当座貸越極度額	750,000千円																																																																					
借入実行残高	400,000																																																																					
差引額	350,000																																																																					
当座貸越極度額	750,000千円																																																																					
借入実行残高	150,000																																																																					
差引額	600,000																																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">136,430千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">298,661</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">235,597</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">115,285</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">99,627</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,249</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,998</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,541</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,277</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,380</td></tr> </table>	運賃	136,430千円	基準内給与	298,661	試験研究費	235,597	基準外諸手当	115,285	旅費交通費	99,627	退職給付費用	12,088	賞与引当金繰入額	6,160	減価償却費	5,249	法定福利費	64,998	支払保管料	7,003	支払手数料	54,541	営業報償引当金繰入額	122,277	役員退職慰労引当金繰入額	8,380	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">125,342千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">296,746</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">226,555</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">120,269</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">95,782</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,310</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,005</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">62,494</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">5,870</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,491</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,693</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,450</td></tr> </table> <p>(注) 従来「営業報償引当金繰入額」と表示していた費用は、当連結会計年度より「販売促進引当金繰入額」として表示しております。</p>	運賃	125,342千円	基準内給与	296,746	試験研究費	226,555	基準外諸手当	120,269	旅費交通費	95,782	退職給付費用	16,820	賞与引当金繰入額	6,310	減価償却費	9,005	法定福利費	62,494	支払保管料	5,870	支払手数料	43,491	販売促進引当金繰入額	114,693	役員退職慰労引当金繰入額	7,450
運賃	136,430千円																																																				
基準内給与	298,661																																																				
試験研究費	235,597																																																				
基準外諸手当	115,285																																																				
旅費交通費	99,627																																																				
退職給付費用	12,088																																																				
賞与引当金繰入額	6,160																																																				
減価償却費	5,249																																																				
法定福利費	64,998																																																				
支払保管料	7,003																																																				
支払手数料	54,541																																																				
営業報償引当金繰入額	122,277																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,380																																																				
運賃	125,342千円																																																				
基準内給与	296,746																																																				
試験研究費	226,555																																																				
基準外諸手当	120,269																																																				
旅費交通費	95,782																																																				
退職給付費用	16,820																																																				
賞与引当金繰入額	6,310																																																				
減価償却費	9,005																																																				
法定福利費	62,494																																																				
支払保管料	5,870																																																				
支払手数料	43,491																																																				
販売促進引当金繰入額	114,693																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,450																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は235,597千円であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は226,555千円であります。</p>																																																				
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期仕入割戻</td><td style="text-align: right;">1,712千円</td></tr> </table>	前期仕入割戻	1,712千円	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期仕入割戻</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> </table>	前期仕入割戻	13千円																																																
前期仕入割戻	1,712千円																																																				
前期仕入割戻	13千円																																																				
<p>4 事務所移転補償金</p> <p>東京本社移転に伴う退去料であります。</p>																																																					
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	523千円	建物及び構築物	414千円	その他	367千円	計	1,304千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	551千円	建物及び構築物	751千円	その他	370千円	計	1,672千円																																				
機械装置及び運搬具	523千円																																																				
建物及び構築物	414千円																																																				
その他	367千円																																																				
計	1,304千円																																																				
機械装置及び運搬具	551千円																																																				
建物及び構築物	751千円																																																				
その他	370千円																																																				
計	1,672千円																																																				
<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,410千円</td></tr> </table>	過年度役員退職慰労引当金	66,410千円	<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売掛金修正差額</td><td style="text-align: right;">26,328千円</td></tr> <tr><td>前期末精算金差額</td><td style="text-align: right;">4,785千円</td></tr> </table>	過年度売掛金修正差額	26,328千円	前期末精算金差額	4,785千円																																														
過年度役員退職慰労引当金	66,410千円																																																				
過年度売掛金修正差額	26,328千円																																																				
前期末精算金差額	4,785千円																																																				
	<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> </table>	車両運搬具	60千円																																																		
車両運搬具	60千円																																																				
	<p>8 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>埋設農業無害化処理費用</td><td style="text-align: right;">20,560千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,589千円</td></tr> </table>	埋設農業無害化処理費用	20,560千円	ゴルフ会員権評価損	1,150千円	その他	4,589千円																																														
埋設農業無害化処理費用	20,560千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,150千円																																																				
その他	4,589千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	378,011	21,737	-	399,748
合計	378,011	21,737	-	399,748

(注)普通株式の自己株式の増加21,737株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	399,748	10,138	-	409,886
合計	399,748	10,138	-	409,886

(注)普通株式の自己株式の増加10,138株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	利益剰余金	1.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 709,701千円	現金及び預金勘定 525,965千円
現金及び現金同等物 709,701千円	現金及び現金同等物 525,965千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>74,912</td> <td>38,284</td> <td>36,628</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>79,831</td> <td>43,227</td> <td>36,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,604</td> <td>9,682</td> <td>6,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,348</td> <td>91,193</td> <td>80,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	74,912	38,284	36,628	車両運搬具	79,831	43,227	36,604	その他	16,604	9,682	6,922	合計	171,348	91,193	80,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,108</td> <td>34,572</td> <td>22,536</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,091</td> <td>33,927</td> <td>23,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,393</td> <td>6,009</td> <td>4,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,592</td> <td>74,509</td> <td>50,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	57,108	34,572	22,536	車両運搬具	57,091	33,927	23,163	その他	10,393	6,009	4,383	合計	124,592	74,509	50,083
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	74,912	38,284	36,628																																						
車両運搬具	79,831	43,227	36,604																																						
その他	16,604	9,682	6,922																																						
合計	171,348	91,193	80,155																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	57,108	34,572	22,536																																						
車両運搬具	57,091	33,927	23,163																																						
その他	10,393	6,009	4,383																																						
合計	124,592	74,509	50,083																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,604千円	1年超	50,551千円	合計	80,155千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,087千円	1年超	26,995千円	合計	50,083千円																												
1年以内	29,604千円																																								
1年超	50,551千円																																								
合計	80,155千円																																								
1年以内	23,087千円																																								
1年超	26,995千円																																								
合計	50,083千円																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								

(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度(平成19年12月1日~平成20年11月30日)

満期保有目的の債券

時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	その他	5,064	5,064	-
合計		5,064	5,064	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	85,410	170,115	84,705
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	26,507	23,191	3,317
合計		111,917	193,305	81,388

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	260,652

(2) 当連結会計年度(平成20年12月1日~平成21年11月30日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません

その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	75,828	156,130	80,301
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	38,104	30,782	7,322
合計		113,933	186,913	72,979

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	279,617
(投資信託受益証券)新光MMF	5,074

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">414,040</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">139,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">274,087</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,618</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,618</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	退職給付債務	414,040	(内訳)		中小企業退職金共済制度による給付額	139,953	退職給付引当金	274,087	退職給付費用	18,618	(内訳)		勤務費用	18,618	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">439,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">149,426</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">289,611</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,664</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	439,038	(内訳)		中小企業退職金共済制度による給付額	149,426	退職給付引当金	289,611	退職給付費用	25,664	(内訳)		勤務費用	25,664
退職給付債務	414,040																												
(内訳)																													
中小企業退職金共済制度による給付額	139,953																												
退職給付引当金	274,087																												
退職給付費用	18,618																												
(内訳)																													
勤務費用	18,618																												
退職給付債務	439,038																												
(内訳)																													
中小企業退職金共済制度による給付額	149,426																												
退職給付引当金	289,611																												
退職給付費用	25,664																												
(内訳)																													
勤務費用	25,664																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,099</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,312</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,565</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">49,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,116</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,881</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,236</td></tr> </table>	賞与引当金	36,385千円	退職給付引当金	110,099	役員退職慰労引当金	30,312	貸倒引当金	4,444	未払事業税及び事業所税	3,565	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	49,400	その他	4,538	繰延税金資産合計	240,116	その他有価証券評価差額金	32,881	繰延税金負債合計	32,881	繰延税金資産の純額	207,236	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,705千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">46,336</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,637</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">6,495</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,761</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,277</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,886千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,391</td></tr> </table> <p>(注) 従来「営業報償引当金」として表示していた引当金は、当連結会計年度より「販売促進引当金」として表示しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	116,705千円	販売促進引当金	46,336	賞与引当金	39,436	役員退職慰労引当金	33,637	未払事業税及び事業所税	6,495	土地減損	7,704	貸倒引当金	6,251	その他	7,128	繰延税金資産小計	264,775	評価性引当額	10,013	繰延税金資産合計	254,761	その他有価証券評価差額金	29,482	繰延税金負債合計	29,482	繰延税金資産の純額	225,277	流動資産 - 繰延税金資産	97,886千円	固定資産 - 繰延税金資産	127,391		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.0	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7
賞与引当金	36,385千円																																																																								
退職給付引当金	110,099																																																																								
役員退職慰労引当金	30,312																																																																								
貸倒引当金	4,444																																																																								
未払事業税及び事業所税	3,565																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																																								
営業報償引当金	49,400																																																																								
その他	4,538																																																																								
繰延税金資産合計	240,116																																																																								
その他有価証券評価差額金	32,881																																																																								
繰延税金負債合計	32,881																																																																								
繰延税金資産の純額	207,236																																																																								
退職給付引当金	116,705千円																																																																								
販売促進引当金	46,336																																																																								
賞与引当金	39,436																																																																								
役員退職慰労引当金	33,637																																																																								
未払事業税及び事業所税	6,495																																																																								
土地減損	7,704																																																																								
貸倒引当金	6,251																																																																								
その他	7,128																																																																								
繰延税金資産小計	264,775																																																																								
評価性引当額	10,013																																																																								
繰延税金資産合計	254,761																																																																								
その他有価証券評価差額金	29,482																																																																								
繰延税金負債合計	29,482																																																																								
繰延税金資産の純額	225,277																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	97,886千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	127,391																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																								
その他	2.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので該当事項はありません。</p>																																																																									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが連結売上高及び営業利益に占める「農業事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	12.0	0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	262,617 398,303 9,622	買掛金	140,167

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農業その他化学工業薬品の製造及び輸出、輸入並びに販売	24.1	3	当社製品販売 商品仕入	当社製品販売 商品仕入	101,034 2,178	売掛金 受取手形 買掛金 支払手形	3,423 26,671 113 471

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上 ・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	241,427 366,931 2,826	買掛金	117,189

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社は、琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおり

であります。

流動資産合計	1,484,721千円
固定資産合計	985,508千円
流動負債合計	1,193,190千円
固定負債合計	116,820千円
純資産合計	1,160,218千円
売上高	2,388,608千円
税引前当期純利益金額	107,801千円
当期純利益金額	88,195千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 169円03銭	1株当たり純資産額 181円67銭
1株当たり当期純損失金額 2円16銭	1株当たり当期純利益金額 14円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益又は純損失()(千円)	21,171	137,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	21,171	137,650
期中平均株式数(株)	9,812,120	9,790,834

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,709,159	1,831,094
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	53,090	53,051
(うち少数株主持分)	(53,090)	(53,051)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,656,069	1,778,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,797,252	9,787,114

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社は、昭和46年に農薬取締法により販売が禁止された農薬について、国が定めた「農薬安全処理対策事業実施要領」に従い、昭和48年コンクリートピット内に埋設処理し、これまで適切に保管してまいりました。</p> <p>その後、国は残留性有機汚染物質の製造、使用の原則禁止、在庫の環境上適切な管理などを目的とした「ストックホルム条約」を平成14年に批准し、同条約は平成16年5月に発効しました。国はこれを受けて、埋設農薬処理事業を開始し、無害化処理技術を確立するなど安全に無害化処理ができる体制を整えてまいりました。</p> <p>このたび、当社は鹿児島市農薬安全処理組合を設立し、国の方針に基づいて埋設農薬の無害化処理を実施することとしました。</p> <p>処理につきましても、鹿児島県の指導・助言を受けながら実施時期、実施方法、費用を決定いたします。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,330,000	890,000	1.69	-
1年内返済予定の長期借入金	144,500	70,400	1.73	-
1年内返済予定のリース債務	-	5,861	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	20,000	74,400	1.80	平成23年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	19,736	-	平成26年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,494,500	1,060,397	1.70	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,400	24,000	-	-
リース債務	5,861	5,861	5,800	2,213

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月31日
売上高(千円)	1,374,686	2,306,161	1,279,299	1,602,702
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	154,133	166,424	71,800	24,325
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	93,550	95,205	42,193	8,912
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.55	9.72	4.31	0.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,996	486,487
受取手形	1, 3 364,775	1 334,465
売掛金	1 1,382,582	1 1,004,185
信託受益権	737,701	700,002
商品	229,845	-
製品	335,111	-
半製品	38,342	-
原材料	298,447	-
商品及び製品	-	763,284
仕掛品	46,395	42,192
貯蔵品	12,445	-
未収入金	22,105	21,777
原材料及び貯蔵品	-	247,162
繰延税金資産	91,273	94,215
その他	14,760	11,649
流動資産合計	4,233,777	3,705,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,001,040	2 1,005,803
減価償却累計額	783,259	800,833
建物（純額）	217,781	204,970
構築物	2 161,702	2 151,037
減価償却累計額	124,895	117,143
構築物（純額）	36,808	33,893
機械及び装置	2 1,549,267	2 1,606,297
減価償却累計額	1,404,828	1,444,184
機械及び装置（純額）	144,439	162,113
車両運搬具	44,286	39,670
減価償却累計額	37,739	34,703
車両運搬具（純額）	6,547	4,966
工具、器具及び備品	291,736	299,368
減価償却累計額	257,875	266,438
工具、器具及び備品（純額）	33,861	32,929
土地	2 119,285	2 119,284
リース資産	-	25,143
減価償却累計額	-	3,067
リース資産（純額）	-	22,075
建設仮勘定	-	6,875

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
有形固定資産合計	558,719	587,108
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	260	230
ソフトウェア	253	185
無形固定資産合計	2,983	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	² 197,320	² 190,694
関係会社株式	48,554	48,554
出資金	39,291	39,280
従業員に対する長期貸付金	12,272	12,518
敷金	16,902	16,756
長期貸付金	-	47,691
繰延税金資産	101,194	114,303
その他	17,408	6,761
貸倒引当金	1,150	1,150
投資その他の資産合計	431,791	475,411
固定資産合計	993,493	1,065,404
資産合計	5,227,271	4,770,827
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{1, 3} 395,968	¹ 318,389
買掛金	¹ 957,752	¹ 813,922
短期借入金	² 1,330,000	² 890,000
1年内返済予定の長期借入金	² 144,500	² 70,400
リース債務	-	5,355
未払金	8,923	23,183
未払法人税等	30,339	91,426
未払費用	204,726	189,396
未払消費税等	-	35,330
預り金	8,070	6,856
賞与引当金	84,589	90,908
販売促進引当金	122,277	114,693
その他	7,417	9,756
流動負債合計	3,294,561	2,659,619
固定負債		
長期借入金	² 20,000	² 74,400
リース債務	-	18,079
退職給付引当金	260,074	275,507
役員退職慰労引当金	67,340	74,700

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
長期預り保証金	212,939	188,271
固定負債合計	560,353	630,959
負債合計	3,854,915	3,290,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
資本剰余金合計	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金	112,792	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	260,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	24,935	118,866
利益剰余金合計	402,857	516,658
自己株式	39,017	39,855
株主資本合計	1,323,792	1,436,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,564	43,494
評価・換算差額等合計	48,564	43,494
純資産合計	1,372,356	1,480,248
負債純資産合計	5,227,271	4,770,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	5 3,489,427	5 3,283,280
商品売上高	2,784,713	2,829,215
売上高合計	6,274,140	6,112,495
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	402,497	335,111
当期製品製造原価	2,424,178	2,438,020
原材料売上原価	26,534	33,539
合計	2,853,208	2,806,670
製品他勘定振替高	33,626	20,443
製品期末たな卸高	335,111	503,746
製品売上原価	2,484,472	2,282,481
商品売上原価		
商品期首たな卸高	218,958	229,844
当期商品仕入高	5 2,379,121	5 2,242,531
合計	2,598,079	2,472,375
商品他勘定振替高	16,818	14,108
商品期末たな卸高	229,845	246,859
商品売上原価	2,351,416	2,211,408
売上原価合計	4,835,888	4,493,889
売上総利益	1,438,252	1,618,605
販売費及び一般管理費	1. 2 1,400,413	1. 2 1,348,359
営業利益	37,838	270,246
営業外収益		
受取利息	1,011	1,474
有価証券利息	28	12
受取配当金	8,364	7,253
受取賃貸料	1,452	889
雑収入	16,989	19,995
その他	537	3,152
営業外収益合計	28,380	32,779
営業外費用		
支払利息	35,490	29,191
手形売却損	4 1,919	4 2,112
雑損失	253	1,514
営業外費用合計	37,662	32,818
経常利益	28,557	270,207

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	3 1,712	3 13
移転補償金	40,000	-
その他	57	-
特別利益合計	41,769	13
特別損失		
固定資産除却損	6 1,304	6 1,672
役員退職慰労金	12,800	-
前期損益修正損	8 59,160	8 31,114
有価証券評価損	9,344	-
固定資産売却損	-	60
その他	7 7,568	7 22,760
特別損失合計	90,176	55,608
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	19,850	214,612
法人税、住民税及び事業税	30,382	103,629
過年度法人税等	10,285	-
法人税等調整額	31,249	12,615
法人税等合計	9,418	91,013
当期純利益又は当期純損失 ()	29,268	123,598

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,931,349	78.5	1,925,553	78.0
労務費		283,277	11.5	287,556	11.7
経費		245,881	10.0	254,237	10.3
(減価償却費)		(71,239)	(2.9)	(78,006)	(3.2)
(その他)		(174,642)	(7.1)	(176,231)	(7.1)
当期総製造費用		2,460,507	100.0	2,467,357	100.0
期首仕掛品棚卸高		36,600		46,395	
合計		2,497,107		2,513,753	
他勘定振替高	1	26,534		33,539	
期末仕掛品棚卸高		46,395		42,192	
当期製品製造原価		2,424,178		2,438,020	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によるものです。

1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,792	112,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,792	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	290,000	260,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	260,000	230,000
役員退職積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,000	55,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,848	24,935
当期変動額		
剰余金の配当	9,819	9,797
別途積立金の取崩	30,000	30,000
当期純利益又は当期純損失()	29,268	123,598
当期変動額合計	9,087	143,801
当期末残高	24,935	118,866
自己株式		
前期末残高	37,102	39,017

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,915	839
当期変動額合計	1,915	839
当期末残高	39,017	39,855
株主資本合計		
前期末残高	1,364,793	1,323,792
当期変動額		
剰余金の配当	9,819	9,797
当期純利益又は当期純損失()	29,268	123,598
自己株式の取得	1,915	839
当期変動額合計	41,002	112,962
当期末残高	1,323,792	1,436,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,555	48,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,990	5,069
当期変動額合計	121,990	5,069
当期末残高	48,564	43,494
純資産合計		
前期末残高	1,535,348	1,372,356
当期変動額		
剰余金の配当	9,819	9,797
当期純利益又は当期純損失()	29,268	123,598
自己株式の取得	1,915	839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,990	5,069
当期変動額合計	162,992	107,892
当期末残高	1,372,356	1,480,248

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、製品のうち、経時変化等による不良品については、評価減を行っております。</p>	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7~50年 機械装置 5~10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,470千円減少しており、税引前当期純損失は17,470千円増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7~50年 機械装置 5~10年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来見込支給額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 a. 一般債権 同左 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 販売促進引当金 販売促進費支払いに備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (注)表示方法の変更をご参照下さい。 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当事業年度の発生額8,180千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額59,160千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ8,180千円減少しており、税引前当期純損失は、67,340千円増加しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>1. (貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」と当事業年度から一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ246百万円、503百万円、12百万円、233百万円、13百万円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より表示方法を以下のとおり変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「営業報償引当金」を「販売促進引当金」 「預り保証金」を「長期預り保証金」</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「事務所移転補償金」を「移転補償金」</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>前事業年度(重要な後発事象)で開示しました「埋設農薬の無害化処理」は平成21年9月処理を完了いたしました。</p> <p>無害化処理費用につきましては、20,560千円で、当事業年度特別損失に計上いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,753千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,283</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> </table>	受取手形	33,753千円	売掛金	16,283	支払手形	7,383	買掛金	2,247	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,873千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,856</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> </table>	受取手形	22,873千円	売掛金	14,468	支払手形	8,856	買掛金	1,398	流動負債その他	647																																																						
受取手形	33,753千円																																																																								
売掛金	16,283																																																																								
支払手形	7,383																																																																								
買掛金	2,247																																																																								
受取手形	22,873千円																																																																								
売掛金	14,468																																																																								
支払手形	8,856																																																																								
買掛金	1,398																																																																								
流動負債その他	647																																																																								
<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,222</td> <td style="text-align: right;">(77,157)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> <td style="text-align: right;">(7,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,116</td> <td style="text-align: right;">(76,116)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,355</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,639</td> <td style="text-align: right;">(197,828)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">(20,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,500</td> <td style="text-align: right;">(144,500)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> <td style="text-align: right;">(1,241,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,494,500</td> <td style="text-align: right;">(1,405,500)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	95,222	(77,157)	構築物	7,992	(7,992)	機械装置	76,116	(76,116)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	89,355	(-)	合計	335,639	(197,828)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	20,000	(20,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)	短期借入金	1,330,000	(1,241,000)	合計	1,494,500	(1,405,500)	<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,129</td> <td style="text-align: right;">(72,690)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td style="text-align: right;">(6,846)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76,707</td> <td style="text-align: right;">(76,707)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,042</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,680</td> <td style="text-align: right;">(192,807)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,400</td> <td style="text-align: right;">(74,400)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,400</td> <td style="text-align: right;">(70,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000</td> <td style="text-align: right;">(790,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,034,800</td> <td style="text-align: right;">(934,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	88,129	(72,690)	構築物	6,846	(6,846)	機械及び装置	76,707	(76,707)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	84,042	(-)	合計	322,680	(192,807)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	74,400	(74,400)	1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)	短期借入金	890,000	(790,000)	合計	1,034,800	(934,800)
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	95,222	(77,157)																																																																							
構築物	7,992	(7,992)																																																																							
機械装置	76,116	(76,116)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	89,355	(-)																																																																							
合計	335,639	(197,828)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	20,000	(20,000)																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)																																																																							
短期借入金	1,330,000	(1,241,000)																																																																							
合計	1,494,500	(1,405,500)																																																																							
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	88,129	(72,690)																																																																							
構築物	6,846	(6,846)																																																																							
機械及び装置	76,707	(76,707)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	84,042	(-)																																																																							
合計	322,680	(192,807)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	74,400	(74,400)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)																																																																							
短期借入金	890,000	(790,000)																																																																							
合計	1,034,800	(934,800)																																																																							
<p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> </table>	受取手形	76,013千円	支払手形	1,272																																																																					
受取手形	76,013千円																																																																								
支払手形	1,272																																																																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	350,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	600,000																																																												
当座貸越極度額	750,000千円																																																																								
借入実行残高	400,000																																																																								
差引額	350,000																																																																								
当座貸越極度額	750,000千円																																																																								
借入実行残高	150,000																																																																								
差引額	600,000																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 36,030千円	1 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 32,213千円
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 基準内給与 267,945千円 基準外諸手当 104,369 役員報酬 47,733 法定福利費 55,564 退職給付費用 10,648 賞与引当金繰入額 6,100 販売奨励金 59,275 運賃 135,646 減価償却費 4,044 旅費交通費 86,578 支払手数料 50,761 営業報償引当金繰入額 122,277 試験研究費 235,597 役員退職慰労引当金繰入額 7,840 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は235,597千円であります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 基準外給与 264,520千円 基準外諸手当 106,747 役員報酬 47,627 法定福利費 53,160 退職給付費用 15,186 賞与引当金繰入額 6,310 販売奨励金 43,841 運賃 124,461 減価償却費 7,288 旅費交通費 83,214 支払手数料 41,908 販売促進引当金繰入額 114,693 試験研究費 226,555 役員退職慰労引当金繰入額 6,680 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は226,555千円であります。 (注)従来「営業報償引当金繰入額」と表示しておりました費用は、当事業年度より「販売促進引当金繰入額」として表示しております。
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 1,712千円	3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 13千円
4 手形売却損 信託受益権の割引料1,855千円を含んでおります。	4 手形売却損 信託受益権の割引料2,029千円を含んでおります。
5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 164,784千円 関係会社からの仕入高 44,548千円	5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 138,979千円 関係会社からの仕入高 50,375千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 414千円 機械装置 375 車輛運搬具 148 工具・器具・備品 367 計 1,304	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 751千円 機械装置 372 車輛運搬具 179 工具・器具・備品 370 計 1,672

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)														
<p>7 その他</p> <table border="0"> <tr> <td>東京本社移転手数料</td> <td style="text-align: right;">7,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,568</td> </tr> </table>	東京本社移転手数料	7,468千円	その他	100	計	7,568	<p>7 その他内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>埋設農薬無害化処理費用</td> <td style="text-align: right;">20,560千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,760</td> </tr> </table>	埋設農薬無害化処理費用	20,560千円	ゴルフ会員権評価損	1,150	その他	1,050	計	22,760
東京本社移転手数料	7,468千円														
その他	100														
計	7,568														
埋設農薬無害化処理費用	20,560千円														
ゴルフ会員権評価損	1,150														
その他	1,050														
計	22,760														
<p>8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,160千円</td> </tr> </table>	過年度役員退職慰労引当金繰入額	59,160千円	<p>8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度売掛金修正差額</td> <td style="text-align: right;">26,328千円</td> </tr> <tr> <td>前期末精算金差額</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,114</td> </tr> </table>	過年度売掛金修正差額	26,328千円	前期末精算金差額	4,785	計	31,114						
過年度役員退職慰労引当金繰入額	59,160千円														
過年度売掛金修正差額	26,328千円														
前期末精算金差額	4,785														
計	31,114														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	378,011	21,737	-	399,748
合計	378,011	21,737	-	399,748

(注)普通株式の自己株式の増加21,737株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	399,748	10,138	-	409,886
合計	399,748	10,138	-	409,886

(注)普通株式の自己株式の増加10,138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	74,912	38,284	36,628	機械装置	57,108	34,572	22,536
車両運搬具	54,637	30,314	24,323	車両運搬具	36,355	22,213	14,141
その他	13,920	7,495	6,426	その他	9,103	4,891	4,211
合計	143,470	76,093	67,377	合計	102,566	61,677	40,889
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,989千円 1年超 42,388千円 合計 67,377千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 27,191千円 減価償却費相当額 27,191千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,618千円 1年超 21,270千円 合計 40,889千円 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20,568千円 減価償却費相当額 20,568千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,174千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,070</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">49,400</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費分</td><td style="text-align: right;">4,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,386</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,919</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,467</td></tr> </table>	賞与引当金	34,174千円	退職給付引当金	105,070	役員退職慰労引当金	27,205	貸倒引当金	465	未払事業所税	2,377	未払事業税	1,061	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	49,400	未払賞与法定福利費分	4,261	繰延税金資産合計	225,386	その他有価証券評価差額金	32,919	繰延税金負債合計	32,919	繰延税金資産の純額	192,467	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,305千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">46,336</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,178</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">6,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,001</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">208,519</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,215千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,303</td></tr> </table> <p>(注) 従来「営業報償引当金」として表示していた引当金は、当事業年度より「販売促進引当金」として表示しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	111,305千円	販売促進引当金	46,336	賞与引当金	36,727	役員退職慰労引当金	30,178	土地減損	7,704	未払事業税及び事業所税	6,495	その他	6,959	繰延税金資産小計	245,706	評価性引当額	7,704	繰延税金資産合計	238,001	その他有価証券評価差額金	29,482	繰延税金負債合計	29,482	繰延税金資産の純額	208,519	流動資産 - 繰延税金資産	94,215千円	固定資産 - 繰延税金資産	114,303		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4
賞与引当金	34,174千円																																																																								
退職給付引当金	105,070																																																																								
役員退職慰労引当金	27,205																																																																								
貸倒引当金	465																																																																								
未払事業所税	2,377																																																																								
未払事業税	1,061																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																																								
営業報償引当金	49,400																																																																								
未払賞与法定福利費分	4,261																																																																								
繰延税金資産合計	225,386																																																																								
その他有価証券評価差額金	32,919																																																																								
繰延税金負債合計	32,919																																																																								
繰延税金資産の純額	192,467																																																																								
退職給付引当金	111,305千円																																																																								
販売促進引当金	46,336																																																																								
賞与引当金	36,727																																																																								
役員退職慰労引当金	30,178																																																																								
土地減損	7,704																																																																								
未払事業税及び事業所税	6,495																																																																								
その他	6,959																																																																								
繰延税金資産小計	245,706																																																																								
評価性引当額	7,704																																																																								
繰延税金資産合計	238,001																																																																								
その他有価証券評価差額金	29,482																																																																								
繰延税金負債合計	29,482																																																																								
繰延税金資産の純額	208,519																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	94,215千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	114,303																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、該当事項はありません。</p>																																																																									

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 140円08銭	1株当たり純資産額 151円25銭
1株当たり当期純損失金額 2円98銭	1株当たり当期純利益金額 12円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は純損失 () (千円)	29,268	123,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	29,268	123,598
期中平均株式数(株)	9,812,120	9,790,834

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,372,356	1,480,248
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,372,356	1,480,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,797,252	9,787,114

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>当社は、昭和46年に農薬取締法により販売が禁止された農薬について、国が定めた「農薬安全処理対策事業実施要領」に従い、昭和48年コンクリートピット内に埋設処理し、これまで適切に保管してまいりました。</p> <p>その後、国は残留性有機汚染物質の製造、使用の原則禁止、在庫の環境上適切な管理などを目的とした「ストックホルム条約」を平成14年に批准し、同条約は平成16年5月に発効しました。国はこれを受けて、埋設農薬処理事業を開始し、無害化処理技術を確認するなど安全に無害化処理ができる体制を整えてまいりました。</p> <p>このたび、当社は鹿児島市農薬安全処理組合を設立し、国の方針に基づいて埋設農薬の無害化処理を実施することとしました。</p> <p>処理につきましても、鹿児島県の指導・助言を受けながら実施時期、実施方法、費用を決定いたします。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)	107,000	8,453
		(株)鹿児島銀行	58,159	39,024
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	7,125
		(株)りそなホールディングス	700	646
		(株)福岡フィナンシャルグループ	17,000	5,338
		みずほ証券(株)	5,000	1,410
		(株)南日本銀行	10,000	2,720
		明治ホールディングス(株)	1,195	4,111
		住友化学(株)	294,000	99,960
		クマイ化学工業(株)	69,819	16,826
		その他(1銘柄)	5	5
		計	565,378	185,620

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新光MMF	5,074	5,074
		小計	5,074	5,074
		計	5,074	5,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,001,040	7,140	2,376	1,005,803	800,833	19,757	204,970
構築物	161,702	3,005	13,670	151,037	117,143	5,361	33,893
機械及び装置	1,549,267	66,336	9,306	1,606,297	1,444,184	48,289	162,113
車両運搬具	44,286	3,409	8,025	39,670	34,703	4,651	4,966
工具、器具及び備品	291,736	15,320	7,687	299,368	266,438	15,881	32,929
土地	119,284	-	-	119,284	-	-	119,284
リース資産	-	25,143	-	25,143	3,067	3,067	22,075
建設仮勘定	-	6,875	-	6,875	-	-	6,875
有形固定資産計	3,167,316	127,229	41,065	3,253,479	2,666,370	97,008	587,108
無形固定資産							
電話加入権	3,272	-	-	3,272	803	-	2,469
商標権	300	-	-	300	70	30	230
ソフトウェア	646	-	-	646	460	69	184
無形固定資産計	4,218	-	-	4,218	1,333	99	2,884
長期前払費用	1,869	980	-	2,849	1,091	559	1,757

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の主な増加額は下記のとおりです。

- ・ 鹿児島工場 粒剤工場粉碎機(パルペライザー) 6,400千円。
- ・ 深谷工場 粒剤工場造粒機(ディスクペレッター) 14,990千円、粒剤工場農薬分級搬送設備 7,140千円。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,150	1,150	-	1,150	1,150
賞与引当金	84,589	90,908	84,589	-	90,908
販売促進引当金	122,277	114,693	122,277	-	114,693
役員退職慰労引当金	67,340	7,360	-	-	74,700

(注) 1. 貸倒引当金の増減は、洗替によるものであります。

2. 従来「営業報償引当金」としていた引当金を当事業年度より「販売促進引当金」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成21年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,908
預金	
当座預金	104,358
普通預金	252,654
定期預金	127,566
預金計	484,579
計	486,487

ロ．受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日別	金額（千円）
(株)栗原弁天堂	74,769	平成21年12月	91,307
カネコ種苗(株)	36,301	平成22年1月	107,478
日本曹達(株)	27,885	2月	57,458
(株)コジマヤ	20,000	3月～	78,220
琉球産経(株)	15,825		
他	159,683		
計	334,465	計	334,465

ハ．信託受益権

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日別	金額（千円）
農中信託銀行(株)	700,002	平成21年12月	56,579
		平成22年1月	185,108
		2月	301,630
		3月～	156,684
計	700,002	計	700,002

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	327,477
鹿児島県経済農業協同組合連合会	71,664
日本農事(株)	57,920
ダウ・ケミカル日本(株)	48,413
住友化学園芸(株)	41,917
他	456,791
計	1,004,185

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,382,582	6,418,120	6,796,516	1,004,185	87.1	67.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
農薬	763,284
合計	763,284

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
農薬	42,192
合計	42,192

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	159,018
材料	74,502
小計	233,520
貯蔵品	
消耗工具	13,175
印紙・切手	466
小計	13,641
合計	247,162

流動負債

イ．支払手形

相手先別及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	60,121	平成21年12月	62,053
長瀬産業(株)	49,495	平成22年1月	74,760
(株)ジャパンペール	32,521	2月	111,457
共同紙工(株)	15,785	3月～	70,117
大東硝子(株)	14,390		
他	146,074		
計	318,389	計	318,389

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	202,690
ファイザー(株)	117,473
住友化学(株)	117,189
三共アグロ(株)	41,372
協友アグリ(株)	31,638
他	303,558
計	813,922

ハ．短期借入金

借入先	短期借入金(千円)
(株)鹿児島銀行	400,000
農林中央金庫	440,000
(株)福岡銀行	50,000
計	890,000

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)	うち一年以内返済予定額(千円)
(株)鹿児島銀行	124,800	50,400
(株)商工組合中央金庫	20,000	20,000
計	144,800	70,400

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	412,363
中小企業退職金共済制度による給付額	136,855
計	275,507

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	別途定める金額(当社株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sankei-chem.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月27日九州財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日九州財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日九州財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日九州財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月9日九州財務局長に提出

金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の「監査証明を行う公認会計士の異動」に関し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

監査法人
かごしま会計プロフェッション

業務執行社員
代表社員 田畑 恒春 印
公認会計士

私および当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私および当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私および当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私および当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私および当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私および当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私および当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケイ化学株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケイ化学株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

監査法人
かごしま会計プロフェッション

業務執行社員
代表社員 田畑 恒春 印
公認会計士

私および当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私および当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私および当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私および当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私および当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私および当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私および当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。